

DBJ-HOKKAIDO 日本政策投資銀行 北海道支店

1 . 北海道経済における民間設備投資の特色

2 . 民間設備投資の方向性

- (1) 既存産業の高度化投資
- (2) 外資系企業の動向
- (3) 産業立地の動向
- (4) 設備投資決定基準の変化

(1) 既存産業の高度化投資

情報化投資動向 (全国：2001年8月調査)

(%)

	情報化 増減率	設備投資 増減率	情報化投資 /設備投資
2000年度実績	2000/99 (1,466社)	2000/99 (1,466社)	2000年度 実績
全産業	9.6	1.0	7.8
製造業	16.2	11.4	12.4
非製造業	6.0	▲ 1.8	6.4

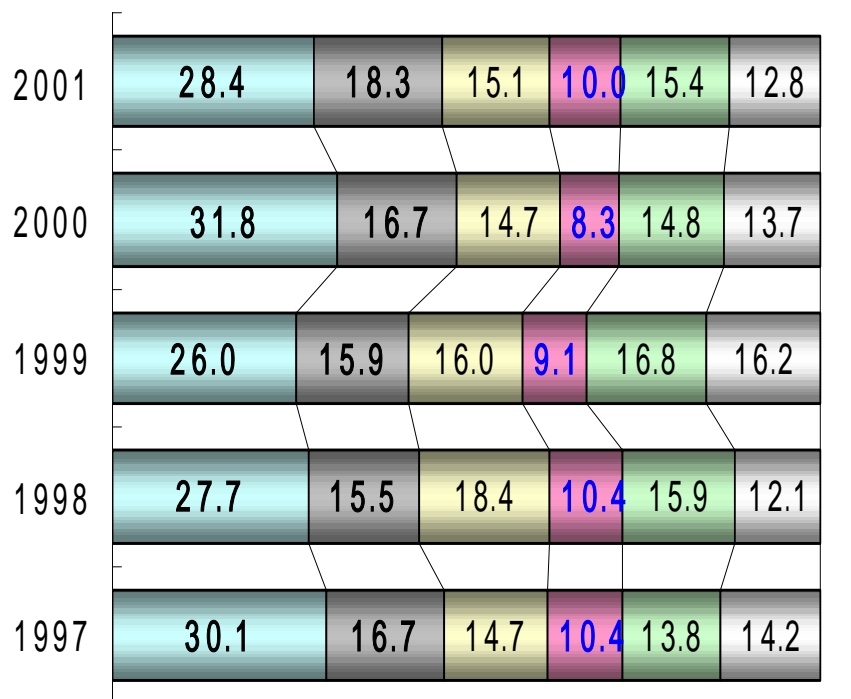
	2001/00 (1,807社)	2001/00 (1,807社)	2001年度 計画
2001年度計画			
全産業	21.7	1.3	9.3
製造業	21.4	13.3	11.9
非製造業	21.9	▲ 2.3	8.3

- 設備投資全体が抑制されほぼ横這いに止まる中で、情報化投資は堅調に伸びている。
- 製造業
生産管理システム等
- 非製造業
小売 - 多機能端末
電力 - 検針システム等

出典：「1999・2000・2001年度設備投資動向
(2001年日本政策投資銀行調

(1) 既存産業の高度化投資

製造業設備投資動機動向 (全国 : 2001年8月調査)



能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 **研究開発** 維持補修 その他

- 製造業において、研究開発投資は底堅く推移
- 素材型、加工・組立型共に幅広い業種で堅調に推移。

出典：「1999・2000・2001年度設備投資動向
(2001年日本政策投資銀行調

(2) 外資系企業投資動向 (全国：2001年8月調査)

外資系企業設備投資増減率(159社) (%)

	増減率		全企業シェア 2001
	2000/99	2001/2000	
全産業	38.4	17.1	5.0
製造業	33.5	13.1	7.5
非製造業	53.0	21.8	3.7

(注) 外資系企業：外資比率1/3超

全国設備投資増減率(3,096社)

	増減率	
	2000/99	2001/2000
全産業	4.1	0.6
製造業	12.5	6.2
非製造業	0.4	▲2.0

- 1999実績～2000実績
2000実績～2001計画
共に全国の増加率を超え
大幅増加
- 全企業投資に占める外資
企業投資のシェアは5.0

出典：「1999・2000・2001年度設備投資動向
(2001年日本政策投資銀行調

(3) 産業立地の動向 企業立地件数の推移

1年当たりの産業立地件数

		89~91年		92~98年		増減率
		件数	比率	件数	比率	
北海道	合計	244		87		▲64%
	域内企業	176	72%	69	79%	▲61%
	域外企業	68	28%	18	21%	▲73%
全国	合計	3,812		1,585		▲58%
	域内	2,893	76%	1,288	81%	▲55%
	域外	919	24%	297	19%	▲68%

経済産業省「工場立地動向調査」より作成

- バブル崩壊以降（'92～全国的に**企業立地の減少**が顕著。
- 特に**域外企業立地件数の落ち込み**が大きい。
- 北海道は、**域内企業立地**、**域外企業立地**共に全国以上に**落ち込み**が大きい。

(4) 設備投資決定基準の変化

- < 従来 >
売上・マーケット
シェア重視

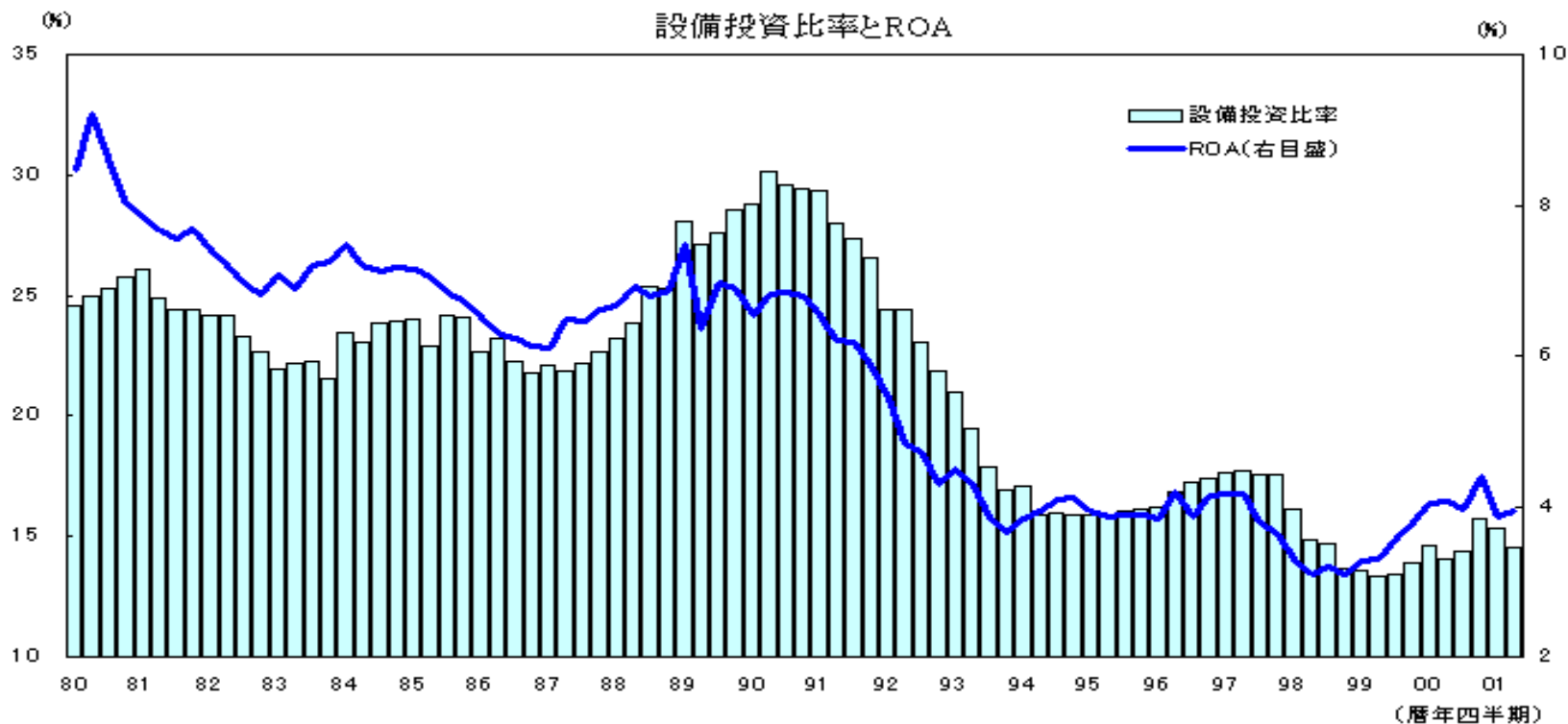
資産価格上昇基調
資産保有リスク低



- < 今後 >
投資収益性重視
(資本コスト重視)

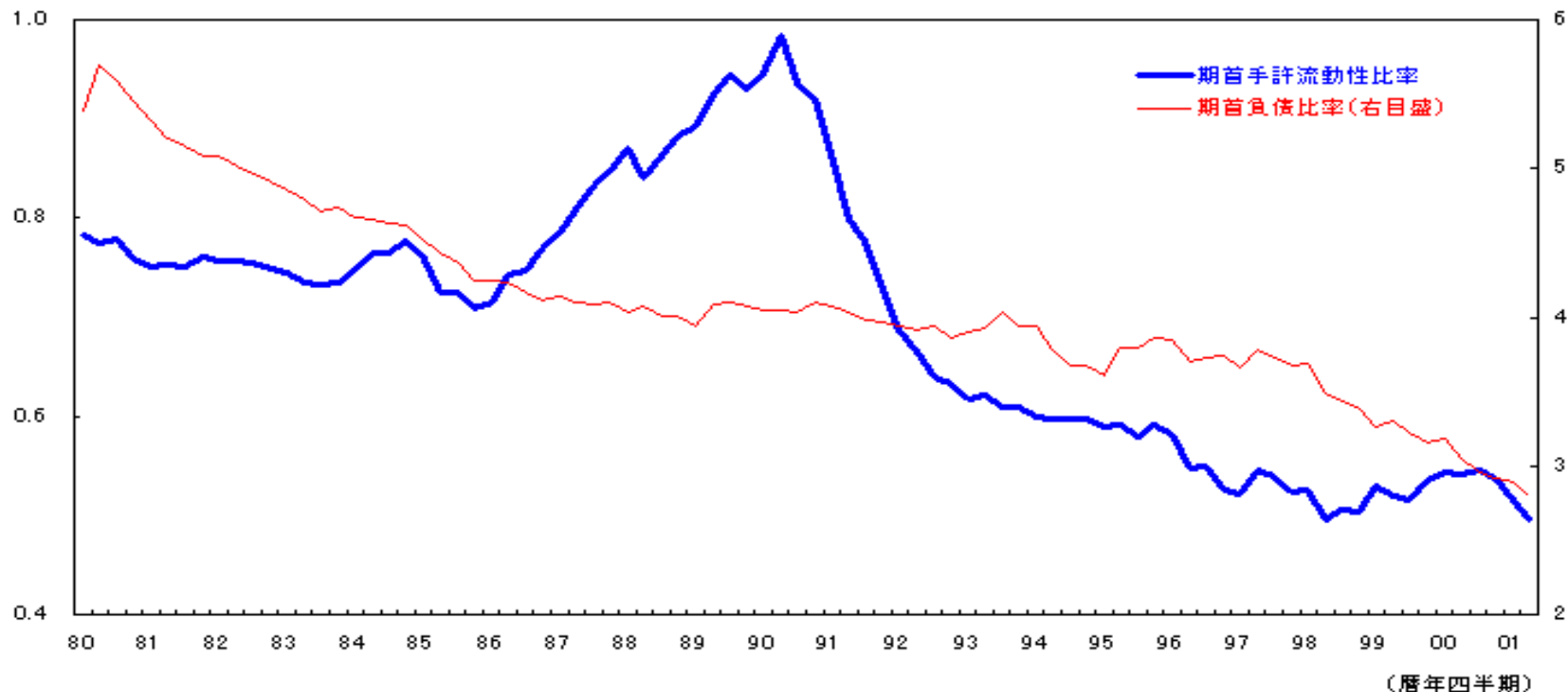
資産価格下落基調
資産保有リスク高

(4) 設備投資決定基準の変化 設備投資比率とROA



(4) 設備投資決定基準の変化 バランスシートの変化

バランスシートの変化



(備考)財務省「法人企業統計」により作成。季節調整済(政策銀算出)。

出典：「日本企業の設備投資行動を振り返る
-個別企業データにみる1980年代以降の特徴-
(2001年日本政策投資銀行調査部)

<http://www.hokkaido.dbj.go.jp>